第１回新居浜市今後の学校の在り方に関する検討委員会会議録

日　時：令和８年１０月２１日（水）１０：００～１１：４５

会　場：消防防災合同庁舎５階　会議室１

出席者：畑野 一恵委員、古見 総一郎委員、石山　貢委員、池上 尚応委員、
石川 真悟委員、日野 幸彦委員、露口 健司委員、本田 郁代委員、
近藤 智佳委員、岡野 弥生委員、森　直子委員、妹尾 元靖委員（１２人）

（欠席）合田　史宣委員、妹尾　次郎委員　（２人）

傍聴者：０人

１　開会
教育長挨拶

２　自己紹介
委員・事務局自己紹介

３　議　事
（１）委員会の運営方法について
〇新居浜市今後の学校の在り方に関する検討委員会設置要綱説明
・・・事務局説明・・・

〇委員長・副委員長選出
委員の互選により、委員長に露口 健司氏（愛媛大学大学院教授）、副委員長に岡野 弥生氏（市公民館連絡協議会）が選出された。

露口委員長挨拶
学校規模の適正化にとどまらず、「子ども・保護者・地域・教員」の４者のウェルビーイング（魅力ある学校づくり）や、コミュニティ・スクールを活用した特色化を一体的に協議していく。

岡野副委員長挨拶
子どもたちのより良い教育環境として「行かせたい」「行きたい」、先生も「やりがいのある」そんな学校作りを目指していきたい。

〇会議の公開・非公開の決定

・・・事務局説明・・・

透明性確保のため「原則公開」とするが、意思形成過程情報の保護や率直・中立的な議論環境の確保のため、諮問以降の具体的現況説明および実質的審議部分については「非公開（報道機関および傍聴者の退出）」とする方針が審議・決定された。

（２）諮問書の授与

教育委員会から検討委員会へ、以下の７項目に関する審議が諮問された。

１　学校の適正規模・適正配置等に関する基準の見直しについて

２　学校の適正化のための具体的方策・手法の見直しについて

３　適正化を実施する時間軸(タイムスケジュール)の見直しについて

４　適正規模・適正配置のイメージ(各地区の学校配置将来像)の見直しについて

５　適正化と学校施設の長寿命化計画との整合性について

６　通学支援の在り方について

７　その他、学校の在り方について必要と認める事項

（３）これまでの取組及び市内小中学校の現況について

（４）見直しのポイント・スケジュールについて

・・・事務局一括説明・・・

(露口委員長)

事務局から、これまでの取組の現況の報告、また、見直しのポイント・スケジュールとして、最新の令和５年推計に基づく深刻な人口・児童生徒数の急減データ、各地区の再編における基準該当年度の前倒し状況、公共施設計画の最新の達成状況や学校施設の関与度、今後の通学支援策、そして全５回の審議スケジュールについて説明があった。

ここからは皆様方からご質問、ご意見、あるいは確認事項などをお受けしたい。第１回目の会議なので、皆様方のご見解をいただきたい。

（Ａ委員）

【質問】

「他施設との多目的複合化」について、現時点でどのような具体的な計画やイメージを持っているか。

【事務局】

現計画では、徒歩通学の距離が長く単純な統廃合が困難な小学校については、近隣の公民館や保育園等との複合化の方向性を検討すると位置付けている。ただ、保育園の入所児童数も減少しているため「公立保育園・幼稚園再編計画」との整合を図りつつ、その手法が持続可能であるかも含め、今回再検討していく。

【意見・所感】

学校が地域に開かれる良さがある一方、セキュリティ・安全性の確保や、境界があいまいになることで教員の保護者対応負担が増加しないか懸念されるため、慎重な検討を要望する。

（Ｂ委員）

【質問１】

○○小学校等で示されている「多角的な手法（複合化等）」についての具体策はどうか。

【事務局】

○○小は近隣の学校への徒歩通学が難しく、小規模校として存続しつつ近隣施設との複合化を検討する位置づけであるが、児童数の減少により「複式学級（２学年１学級）」が発生する可能性が出ており、小規模存続以外の選択肢も含めて再検討が必要である。

【質問２】

過去の○○学校統合時の自転車通学などの経緯を踏まえ、スクールバスの導入や通学支援をどう捉えているか。

【事務局】

統合する場合は遠距離通学となるため、スクールバス運行や通学支援のあり方を今回の基本計画の中で再整理する。

【質問３】

過去に○○小学校が○○小学校へ統合された際の検証や所感はどうか。

【事務局】

○○小の統合は急遽の対応（基本計画策定前の統合）であったが、統合後に不登校や指導上の問題は発生せずスムーズに移行できた。今回は事前に計画を立てて進めている。

（Ｃ委員）

【質問１】

○○小が統合・再編に向かう一番の理由は児童生徒数の減少か。

【事務局】

その通りである。

【質問２】

○○小を現計画で存続扱いとしていたのは歴史的背景等の配慮からか。

【事務局】

単純統合が難しいためだったが、他校と同等の教育環境を提供する観点から手法を再検討する。

【意見・提案】

小中一貫校の選定基準の明確化

人数基準なのか教育コンセプトなのか、市としての明確な軸・基準を示さなければ保護者に納得してもらえない。

通学支援の現実的検討

スクールバスの全市的導入は費用面から非現実的。路線バス（せとうちバス等）の活用や、バス停・通学路の安全確保を優先すべき。

【事務局】

タイムスケジュールの前倒しとともに、エリアごとの将来の学校像のイメージを審議の中で示していく。

（Ｄ委員）

【意見・提案】

○○小統合時にも跡地利用が二転三転した。学校廃校後の「施設跡地利用」は地域住民や市民の関心が極めて高い。教育委員会単独ではなく、市の総合計画や他部局と連携し、各地区（川東・川西・上部）での施設活用のグランドデザイン（生涯学習拠点、研究拠点等）を提示して説明すべき。

【事務局】

各校区に地域協議会を立ち上げて跡地活用を審議する仕組みを進めている。校舎は予防保全によりあと２０年程度利用可能であり、災害時の避難所機能等も維持しながら地域の実情に応じた活用を検討していく。

（Ｅ委員）

【質問１】

○○小学校の件で、来年度以降に入学する未就学児（保育園・幼稚園等）の保護者への事前説明は行われているか。

【事務局】
　昨年度１１月の保護者説明会（計６回）では、在校生保護者だけでなく年少～年長世代の保護者も対象に実施した。
【質問２】
　〇〇小学校の統合はスムーズだった印象に対し、〇〇小学校で協議に時間がかかった要因は何か。
【事務局】
　地域によって「学校がなくなる不安」の度合い（地域性）に差があるが、丁寧な対話を重ね、現在は統廃合時期や跡地利用等について協議する地域協議会の立ち上げ準備を進めている。

（Ｆ委員）
【意見・要望】
　〇〇校区等で未就学児が大きく減っており、すでに保護者が他校へ越境通学させようとする動きが見られる。次回会議に向けて、より実態に近い最新の将来推計値を提示してほしい。また、〇〇小では再来年あたりに１年生が８人以下となり「複式学級化」する危機が迫っているため、発生してからではなく市としての明確な方針を事前に提示してほしい。
【事務局】
　次回、最新の推計データを出せるよう準備する。

（Ｇ委員）
【意見・発言】
　〇〇小学校統合時に教頭として在籍していた。地域は存続を望んだが、ある学年で女子が２人しかおらず「子どもに健全な人間関係や切磋琢磨できる環境を与えたい」という保護者の強い願いが決め手となって統合が進んだ。〇〇小学校でも来年・再来年に複式学級化（８人以下）が懸念される。単に通学距離だけでなく、複式回避のための特例や配置基準の扱いを含め、子どもたちの健全な成長を最優先にした明確な市の方針と地域への納得ある説明が必要である。

（Ｈ委員）
【意見・要望（３点）】
都市デザインとの連動
　教育委員会単独ではなく、市全体の都市計画・グランドデザインに沿って再編を進めるべき。
小中一貫教育の説明責任
　〇〇地区等で小中一貫教育を導入しても児童生徒数が増えるわけではなくクラス替え不可の状況は変わらない。形態が変わることで何が変わるのか、地域に

納得してもらえる説明が必要。

コミュニティ・スクールへの支援

実質的な運営負担が学校現場（教員）に集中している現状を踏まえ、市全体で共通の役割を担わせる場合は人的・運営上の支援体制を考慮してほしい。

（Ｉ委員）

【意見・発言】

市外出身者の客観的視点から、１年生が６年生より少ない現状で、令和５年に策定した計画デザインは全く通用しなくなっている。高校でも再編が進んでいるが、少子化の進行が非常に早い。

全５回の会議の中でかなり踏み込んで議論しないと意味がないものになってしまうため、身のある実質的な審議にしていきたい。

（岡野副委員長）

【意見・発言】

過去に〇〇小学校で１・６年生の複式学級があり、指導の難しさや教員の負担が尋常ではないと痛感した。

令和５年時点とは比べものにならないスピードで少子化が進むなか、新居浜の子どもたちや先生方のためにも複式学級化だけは絶対に避けるべきであり、意識を大きく変えて次回以降も忌憚のない議論を重ねていきたい。

（露口委員長）

【総括】

施設の複合化、通学支援・スクールバス、協議開始の基準（予兆対応）、跡地活用のグランドデザイン、推計データの精査、学習効果や複式学級の回避、コミュニティ・スクールへの支援体制、教員の働きやすい環境整備など、極めて多角的かつ重要な論点・観点が示されたことをまとめ、次回以降の審議に反映させていく旨を述べて質疑応答を終了。